



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 大倉工業株式会社

コード番号 4221 URL <http://www.okr-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高浜 和則

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務取締役コーポレートセンター担当兼経理部長 (氏名) 豊田 員史

TEL 0877-56-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年3月22日

配当支払開始予定日

平成29年3月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|---------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年12月期 | 86,079 | 0.1 | 4,710 | 100.1 | 4,655 | 100.1 | 2,507 | 110.4 |
| 27年12月期 | 85,996 | △1.8 | 2,354 | 12.0 | 2,326 | 18.5 | 1,191 | △32.3 |

(注)包括利益 28年12月期 2,127百万円 (21.1%) 27年12月期 1,756百万円 (△24.2%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円銭 | 円銭 | % | % | % |
| 28年12月期 | 42.05 | — | 6.3 | 5.5 | 5.5 |
| 27年12月期 | 19.98 | — | 3.1 | 2.6 | 2.7 |

(参考)持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 28年12月期 | 82,434 | 40,414 | 49.0 | 677.75 |
| 27年12月期 | 87,801 | 38,739 | 44.1 | 649.46 |

(参考)自己資本 28年12月期 40,407百万円 27年12月期 38,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年12月期 | 7,558 | △715 | △6,695 | 7,473 |
| 27年12月期 | 5,756 | △2,139 | △3,042 | 7,385 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 百万円 | % | % |
| 27年12月期 | — | 0.00 | — | 7.50 | 7.50 | 447 | 37.5 | 1.2 |
| 28年12月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 596 | 23.8 | 1.5 |
| 29年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | | 22.9 | |

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 第2四半期(累計) | 41,500 | △2.5 | 1,900 | △10.5 | 1,900 | △6.1 | 1,350 | △5.0 | 22.64 |
| 通期 | 86,500 | 0.5 | 3,900 | △17.2 | 3,900 | △16.2 | 2,600 | 3.7 | 43.61 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|---------|--------------|---------|--------------|
| 28年12月期 | 62,074,351 株 | 27年12月期 | 62,074,351 株 |
| 28年12月期 | 2,454,547 株 | 27年12月期 | 2,438,283 株 |
| 28年12月期 | 59,629,343 株 | 27年12月期 | 59,649,053 株 |

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年12月期 | 63,727 | △1.6 | 2,335 | 92.5 | 2,636 | 93.3 | 1,341 | 108.0 |
| 27年12月期 | 64,744 | △1.5 | 1,213 | △12.4 | 1,363 | △17.0 | 644 | △62.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年12月期 | 22.50 | — |
| 27年12月期 | 10.81 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|--------|------|--------|------|--------|------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 28年12月期 | 81,474 | 43.3 | 35,248 | 43.3 | 35,248 | 43.3 | 591.23 | |
| 27年12月期 | 87,360 | 39.7 | 34,699 | 39.7 | 34,699 | 39.7 | 581.86 | |

(参考) 自己資本 28年12月期 35,248百万円 27年12月期 34,699百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 5. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 13 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (追加情報) | 15 |
| (連結貸借対照表関係) | 16 |
| (連結損益計算書関係) | 17 |
| (連結包括利益計算書関係) | 18 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 19 |
| (セグメント情報等) | 20 |
| (1株当たり情報) | 23 |
| (重要な後発事象) | 23 |
| 6. 個別財務諸表 | 24 |
| (1) 貸借対照表 | 24 |
| (2) 損益計算書 | 26 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 27 |
| 7. その他 | 29 |
| (1) 役員の変動 | 29 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の連結経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初からの円高の進行や新興国経済の減速、個人消費の伸び悩みなどの要因から一時は足踏み状態となりましたが、政府の各種経済施策や日銀の金融政策にも支えられ、また米国新大統領決定後には円安への流れも加わり、極めて緩やかながら概ね回復基調で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは、当連結会計年度から始まった第五次中期経営計画に則り、各種施策を実行に移してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、合成樹脂事業、建材事業及びその他の事業が増加しましたが、一方で新規材料事業が減少したため、860億7千9百万円と前年同期比0.1%の増収にとどまりました。

利益面では、合成樹脂事業における原材料価格低下の影響や新規材料事業における新用途製品の取扱開始等により、営業利益は47億1千万円（前年同期比100.1%増）、経常利益は46億5千5百万円（前年同期比100.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、遊休資産の譲渡に伴う特別利益が発生しましたが、新規材料事業において減損損失を計上したため、25億7百万円（前年同期比110.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

新規顧客獲得に向けて営業活動を強化した結果、シュリンクフィルムを筆頭に販売数量が前年同期比3.4%増加しました。しかしながら販売単価引き下げの影響により、売上高は486億1千3百万円（前年同期比0.8%増）となりました。営業利益は、原材料価格低下の影響や販売数量の増加効果に加え、不採算製品の見直しや歩留り改善等を進めた結果、48億1千6百万円（前年同期比42.3%増）となりました。

〔新規材料事業〕

スマートフォン市場の成長が鈍化している影響により、売上高は233億1千9百万円（前年同期比5.0%減）となりました。一方、営業利益は当連結会計年度より生産を開始した新用途製品が順調に伸びたことや新工場において歩留り改善と固定費削減に努めた結果、8億8千7百万円（前年同期比813.8%増）となりました。

〔建材事業〕

パーティクルボードがフロア関連向けを中心に堅調に推移したことにより、売上高は81億4千万円（前年同期比2.7%増）となりました。営業利益は、10月にパーティクルボードリース設備一式を期限到来時に買取ったことに伴う減価償却費の増加がありましたが、増販及び接着剤等の原材料費低下効果が上回り、4千8百万円（前年同期比76.4%増）となりました。

〔その他〕

住宅着工数の増加を背景に木材加工（プレカット）事業並びに宅地造成及び建物建築事業が着実に伸びました。また、ホテル事業では、閏年に行われる四国遍路の逆打ちと3年毎に行われる瀬戸内国際芸術祭の集客効果が重なり、順調に推移しました。その結果、売上高は60億5百万円（前年同期比13.0%増）となりました。営業利益はコスト削減に努めたことに加え、前年同期に多額の貸倒引当金を積み増した反動増もあり6億5千4百万円（前年同期比60.7%増）となりました。

② 当期の個別経営成績

当事業年度の売上高は、新規材料事業の減収を主因に、売上高は前期実績を下回り637億2千7百万円（前年同期比1.6%減）となりました。利益面では、合成樹脂事業における原材料価格低下の影響や新規材料事業における新用途製品の取扱開始等により、営業利益は23億3千5百万円（前年同期比92.5%増）、経常利益は26億3千6百万円（前年同期比93.3%増）となりました。当期純利益は、遊休資産の譲渡に伴う特別利益が発生しましたが、新規材料事業において減損損失を計上したため、13億4千1百万円（前年同期比108.0%増）となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済全体の見通しにつきましては、個人消費が緩やかに持ち直してくる一方で、設備投資や輸出は引き続き増加基調が見込まれることから、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高は合成樹脂事業が牽引し、全体では0.5%増の865億円と予想しております。しかし、利益面では合成樹脂事業における原材料価格上昇の影響を新規材料事業の新工場の損益改善効果や、建材事業のパーティクルボードの増販効果で埋めきれず、営業利益は17.2%減の39億円、経常利益は16.2%減の39億円と予想しております。親会社株主に帰属する当期純利益は前期のような特別損失の予定もないことから3.7%増の26億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ53億6千6百万円減少し、824億3千4百万円となりました。その主な内訳は、売上債権の減少8億2百万円や製品など棚卸資産の減少8億6千4百万円による流動資産の減少16億8千3百万円及び投資が減価償却を大幅に下回ったことや減損損失の計上などによる固定資産の減少36億8千3百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、借入金の減少56億8千万円、仕入債務の減少26億3千2百万円などにより、前連結会計年度末に比べ70億4千1百万円減少し420億2千万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金の減少3億3千9百万円などがありましたが、利益剰余金の増加20億6千万円により、前連結会計年度末に比べ16億7千4百万円増加し、404億1千4百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて4.9ポイント上昇し、49.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8千7百万円（1.2%）増加し、74億7千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は75億5千8百万円となりました。

これは、主として減価償却費42億9千3百万円、税金等調整前当期純利益38億1千8百万円による資金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は7億1千5百万円となりました。

これは、合成樹脂事業、建材事業を中心に製造装置及び建屋などの有形固定資産の取得に伴う支出21億3千5百万円があったものの、遊休資産の譲渡などによる有形固定資産の売却収入14億3千9百万円による資金の増加があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は66億9千5百万円となりました。

これは、主として借入金の減少56億7千6百万円、リース債務の減少5億6千8百万円、配当金の支払い4億4千4百万円による資金の減少によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成26年12月期 | 平成27年12月期 | 平成28年12月期 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率(%) | 42.7 | 44.1 | 49.0 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 23.8 | 23.9 | 35.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 4.2 | 3.6 | 1.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 16.9 | 21.1 | 40.0 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績や事業の将来展開に必要な備えなどを総合的に勘案しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期における期末配当金につきましては、この基本方針のもと、前期比2円50銭増の1株当たり10円00銭とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり10円00銭（期末配当金10円00銭）を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社6社で構成され、ポリエチレン、ポリプロピレンの各種製品、各種の光学機能性フィルム製品、加工合板、パーティクルボード及び加工ボード等の加工及び製造販売を主な内容とし、さらにホテルの運営、宅地造成及び建物の建築販売、不動産の賃貸等の事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

合成樹脂事業

- (1) 製品の販売 …… (株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)九州オークラ、無錫大倉包装材料有限公司(以上子会社)、尤妮佳包装材料(天津)有限公司(関連会社)
- (2) 製品の加工 …… (株)オークラプロダクツ、(株)カントウ、(株)オークラパック香川、無錫大倉包装材料有限公司(以上子会社)、大宝(株)(関連会社)
- (3) 当社が製品を購入 …… (株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)九州オークラ、(株)オークラプロダクツ(以上子会社)
- (4) 当社が原材料を購入 …… (株)ユニオン・グラビア(子会社)

新規材料事業

- (1) 当社が製品を購入 …… オー・エル・エス(有)(関連会社)

建材事業

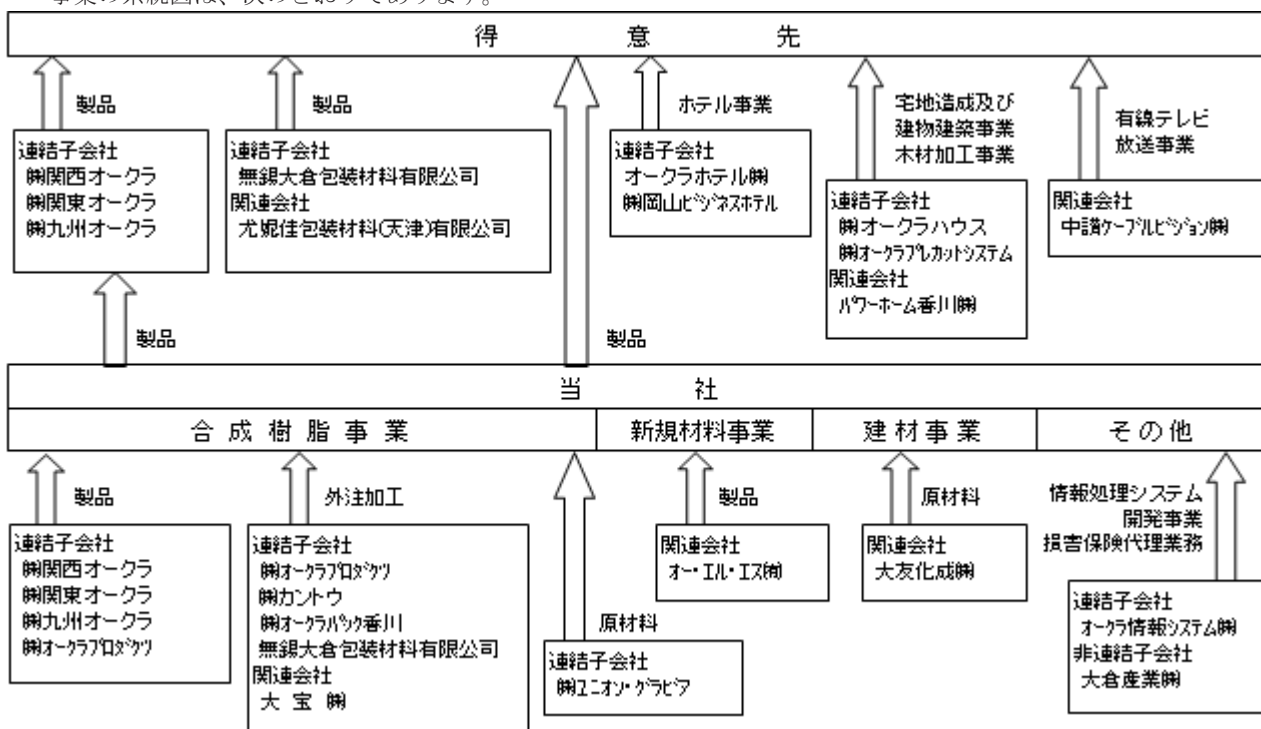
- (1) 当社が原材料を購入 …… 大友化成(株)(関連会社)

その他

- (1) ホテル事業 …… オークラホテル(株)、(株)岡山ビジネスホテル(以上子会社)
- (2) 木材加工事業 …… (株)オークラプレカットシステム(子会社)
- (3) 宅地造成及び建物建築事業 …… (株)オークラハウス(子会社)、パワーホーム香川(株)(関連会社)
- (4) 情報処理システム開発事業 …… オークラ情報システム(株)(子会社)
- (5) 損害保険代理業務 …… 大倉産業(株)(子会社)
- (6) 有線テレビ放送事業 …… 中讃ケーブルビジョン(株)(関連会社)

(注) 連結子会社の(株)オークラプロダクツ香川は、同じく連結子会社の(株)OKプロダクツ岡山を平成28年7月1日付で吸収合併いたしました。これに伴い同社は商号を(株)オークラプロダクツへ変更いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の創業精神は、社会が必要とする事業を営み、従業員の生活を守ることです。そして、当社グループの製品群は、それぞれ「真心を包み（パッケージ）、幸せを守り（プロテクト）、技術を進化させる（プロGRESS）」ことを通して社会に貢献してまいりました。今後もこの誇るべき事業価値を守り、高めてまいります。

また、企業の使命は「悪をなさない」、「利益を生み出す」、「永続する」ことと考えており、あらゆる経営判断のベースとしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率や収益性を測る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。当社の目標はROA 5%をコンスタントに達成することです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成28年度を初年度とする平成30年度までの第五次中期経営計画を策定しております。

今回の中期経営計画では、得意分野を伸ばす一方で、成長分野に対しては高度な加工技術と機能材料によるソリューションを提供できる技術優位な企業集団を目指してまいります。また、事業組織等の再編を行い、成長している分野やユーザーの新たなニーズに対応することで事業規模を拡大させ、収益基盤の安定強化を図ってまいります。さらには、これまで自社で蓄積した技術を活用できる新規事業の探索にも注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、平成28年2月18日に公表しました第五次中期経営計画の達成を期することです。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,385 | 7,473 |
| 受取手形及び売掛金 | ※6 25,534 | ※6 23,955 |
| 電子記録債権 | ※6 1,633 | ※6 2,409 |
| 有価証券 | 56 | — |
| 商品及び製品 | 4,691 | 4,041 |
| 仕掛品 | 964 | 842 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,052 | 3,016 |
| 販売用不動産 | 156 | 98 |
| 繰延税金資産 | 145 | 205 |
| その他 | 523 | 415 |
| 貸倒引当金 | △22 | △21 |
| 流動資産合計 | 44,120 | 42,437 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※2, ※3 18,056 | ※2, ※3 16,041 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※2, ※3 8,435 | ※2, ※3 6,564 |
| 土地 | ※2, ※3 6,489 | ※2, ※3 6,472 |
| 建設仮勘定 | 583 | 1,100 |
| その他（純額） | ※3 421 | ※3 407 |
| 有形固定資産合計 | ※1 33,987 | ※1 30,586 |
| 無形固定資産 | 355 | 281 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※4 8,624 | ※4 8,099 |
| 繰延税金資産 | 83 | 407 |
| その他 | ※4 703 | ※4 695 |
| 貸倒引当金 | △72 | △72 |
| 投資その他の資産合計 | 9,338 | 9,129 |
| 固定資産合計 | 43,680 | 39,997 |
| 資産合計 | 87,801 | 82,434 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※6 17,808 | 15,176 |
| 短期借入金 | ※2 9,377 | ※2 4,934 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 3,036 | ※2 2,894 |
| リース債務 | 568 | 17 |
| 未払法人税等 | 602 | 1,200 |
| 設備関係支払手形 | 12 | 41 |
| その他 | ※2 5,975 | ※2 7,167 |
| 流動負債合計 | 37,381 | 31,432 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※2 6,704 | ※2 5,609 |
| リース債務 | 20 | 2 |
| 繰延税金負債 | 140 | 18 |
| 退職給付に係る負債 | 3,755 | 3,960 |
| その他 | ※2 1,058 | ※2 996 |
| 固定負債合計 | 11,679 | 10,587 |
| 負債合計 | 49,061 | 42,020 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,619 | 8,619 |
| 資本剰余金 | 9,068 | 9,068 |
| 利益剰余金 | 19,133 | 21,194 |
| 自己株式 | △833 | △839 |
| 株主資本合計 | 35,988 | 38,042 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,800 | 2,460 |
| 為替換算調整勘定 | 179 | 170 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △237 | △267 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,742 | 2,364 |
| 非支配株主持分 | 8 | 7 |
| 純資産合計 | 38,739 | 40,414 |
| 負債純資産合計 | 87,801 | 82,434 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 85,996 | 86,079 |
| 売上原価 | 74,605 | 72,129 |
| 売上総利益 | 11,390 | 13,949 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 182 | 203 |
| 運送費及び保管費 | 2,683 | 2,759 |
| 給料 | 2,011 | 2,009 |
| 賞与 | 440 | 648 |
| 役員報酬 | 285 | 268 |
| 退職給付費用 | 147 | 125 |
| 減価償却費 | 166 | 172 |
| 研究開発費 | ※1 1,050 | ※1 948 |
| 貸倒引当金繰入額 | 70 | 0 |
| その他 | 1,998 | 2,103 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 9,036 | 9,239 |
| 営業利益 | 2,354 | 4,710 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 1 |
| 受取配当金 | 136 | 141 |
| 雑収入 | 125 | 127 |
| 営業外収益合計 | 267 | 270 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 261 | 186 |
| 為替差損 | 2 | 71 |
| 雑損失 | 30 | 67 |
| 営業外費用合計 | 294 | 325 |
| 経常利益 | 2,326 | 4,655 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 59 | ※2 1,303 |
| 特別利益合計 | 59 | 1,303 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ※3 164 | ※3 330 |
| 減損損失 | ※4 252 | ※4 1,799 |
| 投資有価証券評価損 | — | 0 |
| 特別退職金 | 20 | 9 |
| 特別損失合計 | 437 | 2,140 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,949 | 3,818 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 728 | 1,582 |
| 法人税等調整額 | 55 | △270 |
| 法人税等合計 | 784 | 1,311 |
| 当期純利益 | 1,164 | 2,506 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △26 | △0 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,191 | 2,507 |

連結包括利益計算書

| | (単位：百万円) | |
|--------------|---|---|
| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
| 当期純利益 | 1,164 | 2,506 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 494 | △339 |
| 為替換算調整勘定 | △28 | △9 |
| 退職給付に係る調整額 | 125 | △29 |
| その他の包括利益合計 | ※1 591 | ※1 △379 |
| 包括利益 | 1,756 | 2,127 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,785 | 2,128 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △28 | △1 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8,619 | 9,068 | 18,945 | △825 | 35,808 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | △556 | | △556 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 8,619 | 9,068 | 18,389 | △825 | 35,252 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △447 | | △447 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 1,191 | | 1,191 |
| 自己株式の取得 | | | | △7 | △7 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 744 | △7 | 736 |
| 当期末残高 | 8,619 | 9,068 | 19,133 | △833 | 35,988 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|--------|
| | その他有価証券評 価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調 整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,306 | 206 | △363 | 2,149 | — | 37,957 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | △556 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 2,306 | 206 | △363 | 2,149 | — | 37,401 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △447 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 1,191 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △7 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 494 | △26 | 125 | 593 | 8 | 601 |
| 当期変動額合計 | 494 | △26 | 125 | 593 | 8 | 1,338 |
| 当期末残高 | 2,800 | 179 | △237 | 2,742 | 8 | 38,739 |

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8,619 | 9,068 | 19,133 | △833 | 35,988 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △447 | | △447 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 2,507 | | 2,507 |
| 自己株式の取得 | | | | △5 | △5 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,060 | △5 | 2,054 |
| 当期末残高 | 8,619 | 9,068 | 21,194 | △839 | 38,042 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|--------|
| | その他有価証券評 価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調 整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,800 | 179 | △237 | 2,742 | 8 | 38,739 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △447 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 2,507 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △5 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △339 | △8 | △29 | △378 | △1 | △380 |
| 当期変動額合計 | △339 | △8 | △29 | △378 | △1 | 1,674 |
| 当期末残高 | 2,460 | 170 | △267 | 2,364 | 7 | 40,414 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：百万円) | |
|---------------------------------|---|---|
| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,949 | 3,818 |
| 減損損失 | 252 | 1,799 |
| 減価償却費 | 4,271 | 4,293 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 68 | △0 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 75 | 132 |
| 受取利息及び受取配当金 | △141 | △143 |
| 支払利息 | 261 | 186 |
| 為替差損益 (△は益) | 27 | 83 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 0 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 84 | △1,026 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △566 | 800 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 49 | 852 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △352 | △2,628 |
| その他 | 204 | 477 |
| 小計 | 6,184 | 8,646 |
| 利息及び配当金の受取額 | 141 | 143 |
| 利息の支払額 | △272 | △188 |
| 法人税等の支払額 | △297 | △1,041 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,756 | 7,558 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,555 | △2,135 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 322 | 1,439 |
| 補助金の受入による収入 | 165 | 3 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △14 | △9 |
| 貸付金の回収による収入 | 5 | 5 |
| その他 | △62 | △19 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,139 | △715 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △512 | △4,440 |
| 長期借入れによる収入 | 6,183 | 1,800 |
| 長期借入金の返済による支出 | △7,535 | △3,036 |
| リース債務の返済による支出 | △724 | △568 |
| 自己株式の取得による支出 | △7 | △5 |
| 配当金の支払額 | △445 | △444 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,042 | △6,695 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △6 | △60 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 568 | 87 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,739 | 7,385 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 77 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 7,385 | 7,473 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社 13社

主要な連結子会社名

(株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)九州オークラ、(株)オークラプロダクツ、オークラホテル(株)、
 (株)オークラプレカットシステム、オークラ情報システム(株)、(株)オークラハウス、(株)ユニオン・グラビア

なお、連結子会社の(株)オークラプロダクツ香川は、同じく連結子会社の(株)OKプロダクツ岡山を平成28年7月1日付で吸収合併いたしました。これに伴い同社は商号を(株)オークラプロダクツへ変更いたしました。

(ロ)非連結子会社である大倉産業(株)については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社6社(大友化成(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの …………… 総平均法に基づく原価法

②たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品 …… 主として総平均法に基づく原価法

販売用不動産 …………… 個別法に基づく原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産除く)

建物 …………… 定額法

建物以外の有形固定資産 …………… 主として定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

②無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③未認識数理計算上の差異の処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.7%、平成31年1月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が42百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が9百万円、その他有価証券評価差額金が49百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が△1百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 86,902百万円 | 88,854百万円 |

※2 有形固定資産のうち担保に供しているものは次のとおりであります。

財団抵当に供しているもの

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|
| 建物及び構築物 | 11,807百万円 | 10,202百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,934 " | 4,376 " |
| 土地 | 3,160 " | 3,160 " |
| 計 | 20,903 " | 17,739 " |

上記物件に対応する債務

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 短期借入金 | 8,890百万円 | 4,450百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,571 " | 2,460 " |
| 長期借入金 | 5,945 " | 5,007 " |
| 計 | 17,406 " | 11,918 " |

不動産抵当に供しているもの

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------|--------------------------|--------------------------|
| 建物及び構築物 | 702百万円 | 650百万円 |
| 土地 | 248 " | 248 " |
| 計 | 950 " | 898 " |

上記物件に対応する債務

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 133百万円 | 88百万円 |
| 流動負債のその他 | 17 " | 17 " |
| 長期借入金 | 144 " | 256 " |
| 固定負債のその他 | 173 " | 155 " |
| 計 | 468 " | 517 " |

※3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 圧縮記帳額 | 778百万円 | 781百万円 |
| (うち、建物及び構築物) | 282 " | 282 " |
| (うち、機械装置及び運搬具) | 458 " | 461 " |
| (うち、土地) | 35 " | 35 " |
| (うち、その他) | 1 " | 1 " |

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 投資有価証券 (株式) | 514百万円 | 514百万円 |
| 投資その他の資産のその他 (出資金) | 521 " | 521 " |

5 保証債務

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 銀行借入に対する保証債務 | | 銀行借入に対する保証債務 |
| オー・エル・エス(有) | 2,097百万円 | オー・エル・エス(有) |
| 中讃ケーブルビジョン(株) | 241 " | 中讃ケーブルビジョン(株) |
| 計 | 2,338 " | 1,824 " |

※6 連結会計年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|--------|--------------------------|--------------------------|
| 受取手形 | 675百万円 | 680百万円 |
| 電子記録債権 | 76 " | 101 " |
| 支払手形 | 0 " | — " |

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|--|---|---|
| | 1,050百万円 | 948百万円 |

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|------------|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 1百万円 | 0百万円 |
| 土地 | 57 " | 1,303 " |
| 有形固定資産のその他 | — " | 0 " |
| 計 | 59 " | 1,303 " |

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|------------|---|---|
| 建物及び構築物 | 50百万円 | 62百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 107 " | 118 " |
| 土地 | — " | 16 " |
| 有形固定資産のその他 | 5 " | 5 " |
| 無形固定資産 | — " | 127 " |
| 計 | 164 " | 330 " |

無形固定資産には、新基幹システム導入計画の見直しに伴う費用127百万円の除却が含まれております。

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (百万円) |
|-----------|--------------|------------|-------------|
| 中国・江蘇省無錫市 | 合成樹脂フィルム製造設備 | 機械装置及び運搬具等 | 252 |

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、また貸貸資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

このうち、投下資本回収力が当初予定より著しく低下した製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(252百万円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物57百万円、機械装置及び運搬具186百万円、その他8百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (百万円) |
|----------|------------|------------|-------------|
| 香川県まんのう町 | 光学フィルム製造設備 | 機械装置及び運搬具等 | 1,799 |

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、また貸貸資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

このうち、投下資本回収力が当初予定より著しく低下した製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,799百万円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物930百万円、機械装置及び運搬具854百万円、建設仮勘定8百万円、その他3百万円及び無形固定資産2百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|--------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 592百万円 | △544百万円 |
| 組替調整額 | — " | △16 " |
| 税効果調整前 | 592 " | △561 " |
| 税効果額 | △98 " | 221 " |
| その他有価証券評価差額金 | 494 " | △339 " |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | △28 " | △9 " |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | 99 " | △71 " |
| 組替調整額 | 76 " | 27 " |
| 税効果調整前 | 175 " | △43 " |
| 税効果額 | △49 " | 14 " |
| 退職給付に係る調整額 | 125 " | △29 " |
| その他の包括利益合計 | 591 " | △379 " |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 62,074,351 | — | — | 62,074,351 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,415,968 | 22,315 | — | 2,438,283 |

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取 22,315株によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成27年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 447 | 7.50 | 平成26年12月31日 | 平成27年3月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成28年3月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 447 | 7.50 | 平成27年12月31日 | 平成28年3月24日 |

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 62,074,351 | — | — | 62,074,351 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,438,283 | 16,264 | — | 2,454,547 |

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取16,264株によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成28年3月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 447 | 7.50 | 平成27年12月31日 | 平成28年3月24日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成29年3月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 596 | 10.00 | 平成28年12月31日 | 平成29年3月23日 |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「合成樹脂事業」、「新規材料事業」及び「建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等の合成樹脂製品の生産・販売、「新規材料事業」は、光学機能性フィルム等の液晶表示関連材料の生産・販売、「建材事業」は、パーティクルボード、加工ボード等の建築資材の生産・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、一般的に妥当な取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|------------------------|------------|------------|-------|--------|--------------|--------|--------------|------------------------|
| | 合成樹脂 事業 | 新規材料 事業 | 建材事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 48,213 | 24,544 | 7,925 | 80,683 | 5,313 | 85,996 | — | 85,996 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 21 | — | — | 21 | 499 | 520 | △520 | — |
| 計 | 48,234 | 24,544 | 7,925 | 80,704 | 5,812 | 86,516 | △520 | 85,996 |
| セグメント利益 | 3,386 | 97 | 27 | 3,510 | 407 | 3,918 | △1,564 | 2,354 |
| セグメント資産 | 42,964 | 17,441 | 7,524 | 67,929 | 7,291 | 75,221 | 12,580 | 87,801 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,885 | 1,417 | 507 | 3,810 | 376 | 4,187 | 84 | 4,271 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,325 | 744 | 121 | 2,191 | 109 | 2,300 | 146 | 2,447 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,564百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,563百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|------------------------|------------|------------|-------|--------|--------------|--------|--------------|------------------------|
| | 合成樹脂 事業 | 新規材料 事業 | 建材事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 48,613 | 23,319 | 8,140 | 80,073 | 6,005 | 86,079 | — | 86,079 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4 | — | — | 4 | 518 | 523 | △523 | — |
| 計 | 48,618 | 23,319 | 8,140 | 80,078 | 6,524 | 86,602 | △523 | 86,079 |
| セグメント利益 | 4,816 | 887 | 48 | 5,752 | 654 | 6,407 | △1,697 | 4,710 |
| セグメント資産 | 42,770 | 13,389 | 7,358 | 63,519 | 7,248 | 70,767 | 11,667 | 82,434 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,985 | 1,271 | 573 | 3,831 | 359 | 4,190 | 102 | 4,293 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,944 | 389 | 486 | 2,820 | 109 | 2,930 | 136 | 3,066 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,697百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,697百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|----------------|
| 住友化学株式会社 | 14,320 | 合成樹脂事業及び新規材料事業 |

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|----------------|
| 住友化学株式会社 | 12,787 | 合成樹脂事業及び新規材料事業 |

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|--------|------|-----|------------|-------|-----|
| | 合成樹脂事業 | 新規材料事業 | 建材事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 252 | — | — | 252 | — | — | 252 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|--------|------|-------|------------|-------|-------|
| | 合成樹脂事業 | 新規材料事業 | 建材事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | — | 1,799 | — | 1,799 | — | — | 1,799 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 649.46円 | 677.75円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 19.98円 | 42.05円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|-------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 38,739百万円 | 40,414百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 8百万円 | 7百万円 |
| (うち非支配株主持分) | (8百万円) | (7百万円) |
| 普通株主に係る期末の純資産額 | 38,731百万円 | 40,407百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 | 59,636千株 | 59,619千株 |

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|------------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株式に帰属する当期純利益 | 1,191百万円 | 2,507百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益 | 1,191百万円 | 2,507百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 59,649千株 | 59,629千株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,301 | 3,761 |
| 受取手形 | 8,199 | 7,298 |
| 売掛金 | 16,679 | 15,942 |
| 電子記録債権 | 1,576 | 2,370 |
| 有価証券 | 56 | — |
| 商品及び製品 | 3,461 | 2,908 |
| 仕掛品 | 616 | 541 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,210 | 1,949 |
| 前払費用 | 120 | 118 |
| 繰延税金資産 | 94 | 141 |
| 未収入金 | 712 | 657 |
| 立替金 | 1,361 | 1,705 |
| その他 | 1 | 280 |
| 貸倒引当金 | △5 | △5 |
| 流動資産合計 | 39,388 | 37,670 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 13,907 | 11,977 |
| 構築物 | 310 | 313 |
| 機械及び装置 | 6,190 | 4,398 |
| 工具、器具及び備品 | 260 | 251 |
| 土地 | 5,267 | 5,251 |
| 建設仮勘定 | 550 | 931 |
| その他 | 45 | 32 |
| 有形固定資産合計 | 26,532 | 23,155 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 46 | 34 |
| その他 | 32 | 32 |
| 無形固定資産合計 | 79 | 67 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,101 | 7,577 |
| 関係会社株式 | 11,499 | 11,499 |
| 関係会社出資金 | 654 | 654 |
| 長期貸付金 | 1,040 | 678 |
| 繰延税金資産 | — | 107 |
| その他 | 80 | 80 |
| 貸倒引当金 | △16 | △16 |
| 投資その他の資産合計 | 21,359 | 20,581 |
| 固定資産合計 | 47,971 | 43,803 |
| 資産合計 | 87,360 | 81,474 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 577 | 230 |
| 買掛金 | 18,670 | 16,309 |
| 短期借入金 | 9,040 | 4,600 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,780 | 2,642 |
| リース債務 | 545 | — |
| 未払金 | 2,227 | 3,013 |
| 未払費用 | 2,331 | 2,569 |
| 未払法人税等 | 461 | 1,000 |
| 未払消費税等 | 186 | 315 |
| 預り金 | 5,435 | 6,248 |
| 設備関係支払手形 | 1 | 8 |
| その他 | 23 | 13 |
| 流動負債合計 | 42,280 | 36,952 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,200 | 5,357 |
| 長期未払金 | 180 | 145 |
| 長期預り金 | 843 | 815 |
| 繰延税金負債 | 311 | — |
| 退職給付引当金 | 2,820 | 2,930 |
| その他 | 23 | 23 |
| 固定負債合計 | 10,379 | 9,273 |
| 負債合計 | 52,660 | 46,225 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,619 | 8,619 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 9,068 | 9,068 |
| 資本剰余金合計 | 9,068 | 9,068 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,154 | 2,154 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 2,650 | 2,650 |
| 別途積立金 | 5,700 | 5,700 |
| 繰越利益剰余金 | 4,542 | 5,436 |
| 利益剰余金合計 | 15,047 | 15,941 |
| 自己株式 | △833 | △839 |
| 株主資本合計 | 31,901 | 32,790 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,797 | 2,458 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,797 | 2,458 |
| 純資産合計 | 34,699 | 35,248 |
| 負債純資産合計 | 87,360 | 81,474 |

(2) 損益計算書

| | (単位：百万円) | |
|--------------|---|---|
| | 前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
| 売上高 | 64,744 | 63,727 |
| 売上原価 | 58,467 | 56,144 |
| 売上総利益 | 6,277 | 7,583 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,063 | 5,248 |
| 営業利益 | 1,213 | 2,335 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18 | 16 |
| 受取配当金 | 324 | 516 |
| 為替差益 | 19 | — |
| 雑収入 | 78 | 81 |
| 営業外収益合計 | 440 | 614 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 268 | 203 |
| 為替差損 | — | 49 |
| 雑損失 | 21 | 59 |
| 営業外費用合計 | 289 | 312 |
| 経常利益 | 1,363 | 2,636 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 38 | 1,303 |
| 特別利益合計 | 38 | 1,303 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 69 | 290 |
| 減損損失 | — | 1,799 |
| 投資有価証券評価損 | — | 0 |
| 関係会社出資金評価損 | 420 | — |
| 特別退職金 | 5 | 1 |
| 特別損失合計 | 494 | 2,092 |
| 税引前当期純利益 | 907 | 1,848 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 180 | 751 |
| 法人税等調整額 | 81 | △245 |
| 法人税等合計 | 262 | 506 |
| 当期純利益 | 644 | 1,341 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | 配当準備積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 8,619 | 9,068 | 9,068 | 2,154 | 2,650 | 5,700 | 4,850 | 15,355 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | △505 | △505 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 8,619 | 9,068 | 9,068 | 2,154 | 2,650 | 5,700 | 4,344 | 14,849 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △447 | △447 |
| 当期純利益 | | | | | | | 644 | 644 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | — | 197 | 197 |
| 当期末残高 | 8,619 | 9,068 | 9,068 | 2,154 | 2,650 | 5,700 | 4,542 | 15,047 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|--------------|------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △825 | 32,217 | 2,304 | 2,304 | 34,522 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | △505 | | | △505 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △825 | 31,712 | 2,304 | 2,304 | 34,016 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △447 | | | △447 |
| 当期純利益 | | 644 | | | 644 |
| 自己株式の取得 | △7 | △7 | | | △7 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 493 | 493 | 493 |
| 当期変動額合計 | △7 | 189 | 493 | 493 | 683 |
| 当期末残高 | △833 | 31,901 | 2,797 | 2,797 | 34,699 |

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|---------|---------|----------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 配当準備積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 8,619 | 9,068 | 9,068 | 2,154 | 2,650 | 5,700 | 4,542 | 15,047 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △447 | △447 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,341 | 1,341 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | — | 894 | 894 |
| 当期末残高 | 8,619 | 9,068 | 9,068 | 2,154 | 2,650 | 5,700 | 5,436 | 15,941 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|--------|------------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差 額等合計 | |
| 当期首残高 | △833 | 31,901 | 2,797 | 2,797 | 34,699 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △447 | | | △447 |
| 当期純利益 | | 1,341 | | | 1,341 |
| 自己株式の取得 | △5 | △5 | | | △5 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | △339 | △339 | △339 |
| 当期変動額合計 | △5 | 888 | △339 | △339 | 549 |
| 当期末残高 | △839 | 32,790 | 2,458 | 2,458 | 35,248 |

7. その他

(1) 役員の変動

平成29年2月13日に開示しております。